

# グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型） ＜愛称 世界紀行＞

## 運用報告書（全体版）

第209期（決算日 2024年11月13日）第211期（決算日 2025年 1 月14日）第213期（決算日 2025年 3 月13日）  
第210期（決算日 2024年12月13日）第212期（決算日 2025年 2 月13日）第214期（決算日 2025年 4 月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）」は、2025年 4 月14日に第214期の決算を行ないましたので、第209期から第214期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2007年 6 月22日から原則無期限です。
運 用 方 針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。
分 配 方 針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL：www.amova-am.com

<140856>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 税 分	価 込 配	額 み 金	期 騰 落	中 率	債 組 入 比	券 率	投 証 組	資 信 託 入 入 率	純 総	資 産 額
	円			円		%		%		%		百万円
185期(2022年11月14日)	2,139			10		0.3	—	—		98.7		2,110
186期(2022年12月13日)	2,112			10		△0.8	—	—		98.5		2,071
187期(2023年1月13日)	2,046			10		△2.7	—	—		98.5		1,993
188期(2023年2月13日)	2,062			10		1.3	—	—		98.7		1,999
189期(2023年3月13日)	2,100			10		2.3	—	—		98.6		2,013
190期(2023年4月13日)	2,110			10		1.0	—	—		98.7		2,007
191期(2023年5月15日)	2,152			10		2.5	—	—		98.5		2,034
192期(2023年6月13日)	2,248			10		4.9	—	—		98.5		2,113
193期(2023年7月13日)	2,262			10		1.1	—	—		98.5		2,100
194期(2023年8月14日)	2,327			10		3.3	—	—		98.7		2,154
195期(2023年9月13日)	2,322			10		0.2	—	—		98.7		2,124
196期(2023年10月13日)	2,316			10		0.2	—	—		98.7		2,107
197期(2023年11月13日)	2,368			10		2.7	—	—		98.5		2,124
198期(2023年12月13日)	2,328			10		△1.3	—	—		98.8		2,050
199期(2024年1月15日)	2,359			10		1.8	—	—		98.4		2,058
200期(2024年2月13日)	2,394			10		1.9	—	—		98.3		2,064
201期(2024年3月13日)	2,383			10		△0.0	—	—		98.6		2,029
202期(2024年4月15日)	2,446			10		3.1	—	—		98.5		2,059
203期(2024年5月13日)	2,509			10		3.0	0.1	0.1		98.3		2,099
204期(2024年6月13日)	2,493			10		△0.2	0.1	0.1		98.5		2,069
205期(2024年7月16日)	2,554			10		2.8	0.1	0.1		98.6		2,108
206期(2024年8月13日)	2,339			10		△8.0	0.1	0.1		98.3		1,904
207期(2024年9月13日)	2,257			10		△3.1	0.1	0.1		98.7		1,826
208期(2024年10月15日)	2,369			10		5.4	0.1	0.1		98.5		1,896
209期(2024年11月13日)	2,366			10		0.3	0.1	0.1		98.5		1,884
210期(2024年12月13日)	2,329			10		△1.1	0.1	0.1		98.5		1,847
211期(2025年1月14日)	2,351			10		1.4	0.1	0.1		98.4		1,856
212期(2025年2月13日)	2,366			10		1.1	0.1	0.1		98.2		1,861
213期(2025年3月13日)	2,316			10		△1.7	0.1	0.1		98.5		1,813
214期(2025年4月14日)	2,225			10		△3.5	0.1	0.1		98.5		1,732

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
第209期	(期 首) 2024年10月15日	円 2,369	% —	% 0.1	% 98.5
	10月末	2,379	0.4	0.1	98.5
	(期 末) 2024年11月13日	2,376	0.3	0.1	98.5
第210期	(期 首) 2024年11月13日	2,366	—	0.1	98.5
	11月末	2,314	△2.2	0.1	98.8
	(期 末) 2024年12月13日	2,339	△1.1	0.1	98.5
第211期	(期 首) 2024年12月13日	2,329	—	0.1	98.5
	12月末	2,385	2.4	0.1	98.3
	(期 末) 2025年1月14日	2,361	1.4	0.1	98.4
第212期	(期 首) 2025年1月14日	2,351	—	0.1	98.4
	1月末	2,358	0.3	0.1	98.5
	(期 末) 2025年2月13日	2,376	1.1	0.1	98.2
第213期	(期 首) 2025年2月13日	2,366	—	0.1	98.2
	2月末	2,302	△2.7	0.1	98.4
	(期 末) 2025年3月13日	2,326	△1.7	0.1	98.5
第214期	(期 首) 2025年3月13日	2,316	—	0.1	98.5
	3月末	2,342	1.1	0.1	98.6
	(期 末) 2025年4月14日	2,235	△3.5	0.1	98.5

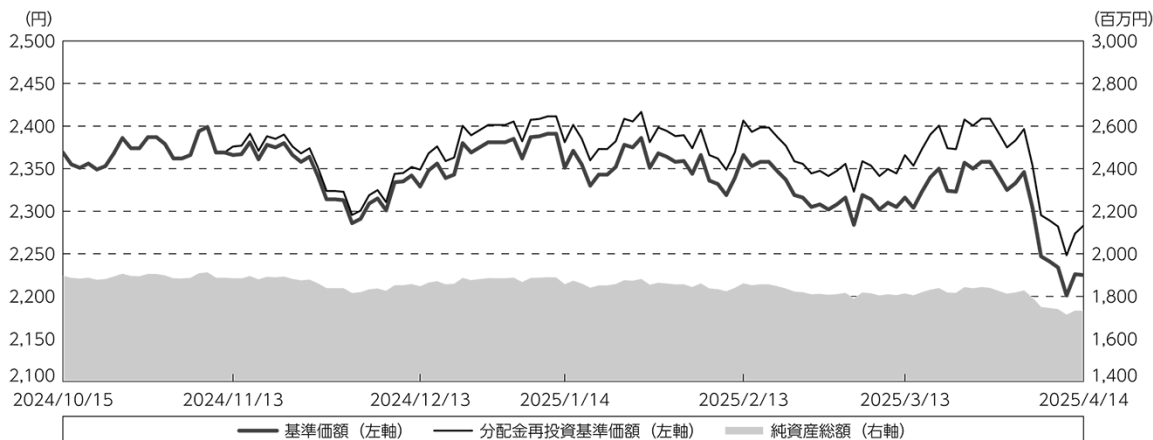
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年10月16日～2025年4月14日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第209期首：2,369円

第214期末：2,225円（既払分配金(税込み)：60円）

騰 落 率：△ 3.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年10月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・メキシコ、ポーランドなどの債券市場が好調に推移したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・当ファンドの基準通貨である円が主要通貨に対して上昇するなか、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、チリペソなど、ポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で下落したこと。

## 投資環境

## （海外短期金利市況）

2024年は経済が底堅く推移したものの、市場のボラティリティ（変動性）が高まるとともに各国の政策環境が変化しました。各国の財政政策や地政学的緊張、中央銀行の行動は一年を通じて変化し続けました。2024年末には政治に関する話題が市場の関心を集め、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利したことを受けて株式市場が上昇しました。しかし、関税や地政学的リスクの高まりに対する懸念が投資家の期待を後退させました。米国連邦準備制度理事会（FRB）が予想外に将来の利下げに対してタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を示したことが市場心理の重しとなり、市場は2025年に向けて不透明感を抱えることとなりました。一方、欧州では政治面での不安や依然として引き締めの金融政策による圧力に苦しみました。

2025年1月にトランプ政権が発足し、広範な関税政策を発表したことから、2025年の第1四半期は市場の変動が激しい期間となり、地政学的緊張の高まりや貿易の不透明感、持続的なインフレ懸念などを受けて、世界的にリスク選好心理が悪化しました。カナダとメキシコからの輸入品に対する25%の追加関税は、一時的なリスク回避の動きを引き起こしましたが、市場はすぐに反発し、米国の株価指数は2月中旬にかけて上昇しました。3月には中国からの輸入品に対する追加関税が20%に引き上げられたほか、鉄鋼製品とアルミニウムに対する25%の関税が導入されるなど、さらなる関税の賦課が発動し、市場の楽観的な姿勢は後退しました。トランプ米国大統領が「解放の日」と位置付ける4月2日には、米国へのすべての輸入品に一律10%の関税を課すとしたうえで、一部の国や地域については個別の上乗せ関税を賦課するといった、いわゆる「相互関税」の導入を発表しました。この結果、関税率は、欧州連合（EU）で20%、日本で24%などとなりました。中国は、米国が課した新たな追加関税に対して報復関税を課し、米中間の貿易に関する関係が一段と激化しました。

## （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.32%近辺で期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

## （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

## （マルチカレンシーファンド クラスB）

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。FRB、欧州中央銀行（ECB）、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しています。

当ファンドでは半期毎に定例のレビューを実施しています。2025年3月末に実施したレビューでは、カナダドルからハンガリーフォリントに切り替えることを決定しました。カナダドルは、自動車や天然資源などの主

要産業に関して、米国の関税賦課によるリスクの高まりに直面しています。これが続くことになれば、輸出が抑制され、企業の景況感が落ち込み、カナダ国内の経済成長見通しが悪化する可能性があります。加えて、米国の経済成長が低迷する兆しが見られるなか、米国に大きく依存するカナダは貿易のフローと景気回復の勢いが減少し、その過程で通貨が下落する可能性があります。また、カナダ銀行（中央銀行）は政策金利を2.75%としていることから、利回りの優位性が限定され、世界的な高金利環境下でのカナダの債券はそれほど魅力的ではなくなりつつあります。これとは対照的に、ハンガリー国立銀行（中央銀行）は政策金利を6.50%に据え置くなか、ハンガリーの債券はカナダの債券と比較して高い利回りを提供しているため、好ましい参入機会がもたらされています。また、ハンガリーはEUからの相つぐ景気刺激策により恩恵を受けています。これによりハンガリーおよび幅広い中東欧地域の経済活動が押し上げられ、ハンガリー資産にとって追い風となる可能性があります。今のところ、ハンガリーは世界的な関税リスクにそれほどさらされていないと思われ、貿易面での脆弱性は低くなっています。低利回りのカナダの債券からハンガリーの債券への入れ替えによって、保有債券利回りが上昇（債券価格は下落）することに加えて、欧州の経済成長の好転を背景にハンガリーフォリントの上昇も期待できます。

期間末時点では、イギリスポンド、ニュージーランドドル、ハンガリーフォリント、メキシコペソ、オーストラリアドル、アメリカドル、ノルウェークローネ、ポーランドズロチ、チリペソ、コロンビアペソ建ての短期債券に分散投資を行なっています。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
	2024年10月16日～ 2024年11月13日	2024年11月14日～ 2024年12月13日	2024年12月14日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月13日	2025年2月14日～ 2025年3月13日	2025年3月14日～ 2025年4月14日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.421%	0.428%	0.424%	0.421%	0.430%	0.447%
当期の収益	5	5	6	6	5	5
当期の収益以外	4	4	3	3	4	4
翌期繰越分配対象額	2,280	2,275	2,272	2,268	2,264	2,259

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（マルチカレンシーファンド クラスB）

米国では、トランプ米国大統領が2025年4月2日に、米国へのすべての輸入品に一律10%の関税を課したうえで、一部の国や地域については個別の相互関税を賦課すると発表し、同氏が公言していた「解放の日」を実行に移しました。この結果、関税率は、EUで20%、日本で24%などとなりました。トランプ大統領は就任以来、中国からの全輸入品に対する20%の追加関税や鉄鋼製品・アルミニウム製品に対する25%の追加関税などを発令していますが、トランプ大統領による関税についての発表はこれが最後ではないかもしれません。米国による関税措置の全体的な影響は、海外に委託していた業務や生産拠点を米国国内に戻すこと、貿易相手国からの新たな交渉や報復措置などによって決まっていきます。こうした措置はすぐに講じられることになり、短期的には米国国内外で経済成長を鈍化させ、物価に上昇圧力をかける可能性が高いとみています。

米国による追加関税の賦課を巡る不確実性の高まりを背景に、米国の消費者心理や企業景況感が悪化しています。また、米国連邦政府の支出削減の動きもサービスセクターの重しになりつつあります。家計のインフレ期待では、米国の関税措置が米国のインフレと経済成長に悪影響を与えるとみており、家計は大きな支出を削減し、貯蓄の割合を増加させる可能性があります。こうした米国の政策を巡る不確実性を踏まえて、FRBは政策金利の調整に対して様子見姿勢を貫いています。米国連邦政府の債務上限交渉が近づくなかで、準備金に大幅な変動が生じる可能性があることから、FRBは量的引き締めが減速に前向きな姿勢を示しています。

しかし、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の参加者の多くが、政策金利は制約的な領域にあるとみており、FRBの緩和姿勢は続いています。FRBは2025年3月の金融政策決定会合で政策金利を据え置くことを決定しました。市場では、2025年中に追加利下げが実施されることが予想されています。

欧州では、ECBが2025年3月の金融政策決定会合で市場予想通り政策金利を0.25%引き下げることが決定しました。市場では、今後12カ月の間に追加利下げが実施されることが予想されています。ECBの声明文ではややタカ派的な姿勢が維持されています。金融政策は実質的にはあまり抑制的ではなくなりつつあり、金利低下の影響が徐々に実体経済に浸透しています。金融環境は概ね緩和的ですが、足もとではユーロ高基調などを背景に、金融環境はやや引き締まっています。経済指標では、一部で弱さが見られるものの、ユーロ圏経済が緩やかに回復しつつあることが示されています。貿易政策を巡る不確実性の継続や、企業が全般的に慎重な姿勢を強めていることなどによる輸出の減少や投資の抑制などを反映して、ECBはユーロ圏の国内総生産（GDP）成長率予測を2025年に0.9%増、2026年に1.2%増に下方修正しています。しかし、実質所得の上昇や、過去の利上げの影響が薄れることが、需要を徐々に下支えしていくと予想しています。ドイツが打ち出した国防費やインフラ投資などへの積極的な財政出動による景気刺激策も、ユーロ圏の中期的な経済成長見通しを押し上げる要因になる可能性があります。2025年2月のサービス業購買担当者景気指数（PMI）は引き続き景気の拡大・縮小の分かれ目である50を上回って推移しており、サービスセクターの底堅さが示唆されています。製造業PMIは改善しているものの、依然として50を下回っています。ドイツの欧州経済研究センター（ZEW）の景気期待指数は、楽観的な見方を示しており、安定化しつつあるように思われます。ECBの最新の予測では、ユーロ圏の総合消費者物価指数（HICP）の上昇率は平均で2025年に2.3%、2026年に1.9%、2027年に2.0%になるとしています。2025年の総合指数の予想は、エネルギー価格の上昇を反映して前回予想から上方修正されています。コア指数の上昇率は平均で2025年に2.2%、2026年に2.0%、2027年に1.9%と予測されています。

英国では、労働党政権のリース財務相が、2025年の春季予算案の中で、財政引き締め措置を発表しました。国民保険料の引き上げなどの財政的歯止め措置は2025年4月から発効される予定であり、福祉予算や歳出の削減などの財政引き締め措置は2026年以降に発効される予定となっています。しかし、予算責任局（OBR）による楽観的なGDP成長率予測と比較すると、これらの財政改革の影響は軽微です。また、イングランド銀行（BOE）による金融緩和余地も限定的であると考えられます。したがって、今後半分に発表される秋季予算案では歳出削減や増税による追加の財政引き締め措置を盛り込むことが必要になる可能性が高まっています。英国の現在の経済状況は低迷しています。消費者心理は弱く、小売売上高は概ねコロナ禍前の水準近辺で推移しています。労働市場は沈静化していますが、2025年1月までの3カ月間の民間部門の賃金上昇率（賞与を除く）が前年同期比5.9%となり、BOEの懸念材料となっています。これが、BOEが緩やかな金利正常化に固執し、四半期毎に1回程度の利下げの実施にとどまる可能性が高いとみている理由の1つです。こうした状況から、英国の金利水準は、2025年中は非常に制約的な領域にとどまることになると見込まれます。米国が発表した英国からの輸入品に対する追加関税の賦課は、英国の経済成長に悪影響を及ぼし、財務の脆弱性を顕在化させ、ディスインフレを引き起こす可能性があります。当ファンドでは、英国が報復措置を講じるとは予想しておらず、英米間の二国間貿易協定の進展に伴ない、そのうち追加関税を破棄する余地が生じるとみています。市場では、次の金融政策決定会合での利下げを予想しており、その後2025年内にさらなる追加利下げが実施されることが予想されています。

オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）が2025年4月に開催された金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利を4.10%に据え置くことを決定しました。RBAは2月に約4年ぶりの利下げに踏み切り、政策金利を0.25%引き下げていました。RBA総裁は、基調的なインフレ率は減速しているが、それが持続的に目標範囲の中心に向かっていくとの確信を強める必要があると強調しました。さらに、オーストラリアの経済活動やインフレに大きな影響を及ぼす可能性のある、米国の関税政策による貿易摩擦の激化を中心



に、国際情勢の進展を注視することの重要性を強調しました。足もとの経済指標の動向を踏まえ、市場では、2025年の残りの期間に追加利下げが実施されることが予想されています。インフレ率の減速傾向は継続しており、2月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比2.4%となり、市場予想を下回りました。労働市場では、2月の失業率が前月から横ばいの4.1%になったものの、雇用者数が減少し、労働参加率が低下したことが示されています。経済活動データは強弱入り交じった内容となっており、3月のサービス業PMIは前月から上昇しましたが、製造業PMIは前月から低下しています。一方、2月の小売売上高は前月比0.2%増となりましたが、市場予想を小幅に下回りました。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）による一連の利下げの効果が引き続き経済に波及するなかで、金融環境に緩和の兆しが見られています。RBNZは、2025年4月の金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利を0.25%引き下げて3.50%としました。経済活動の改善は、依然として低迷する国内景気との関連で評価する必要がありますが、国内景気の緩やかな回復を示す兆候が見られていることは注目に値します。特に、2024年第4四半期のGDP成長率は前期比0.7%増となり、市場予想を上回りましたが、前年同期比では依然として1.1%減にとどまっています。製造業セクターの活動は勢いを増しているように思われ、2025年2月の製造業PMIは53.9と、前月から大幅に上昇し、景気の拡大・縮小の分かれ目となる50を大幅に上回りました。しかし、消費者信頼感指数は依然として低迷しています。労働市場では、雇用創出の軟化が続き、労働参加率が低下するなかで、2024年第4四半期の失業率は5.1%まで上昇しています。インフレは抑制されており、2024年第4四半期のCPIの上昇率は前年同期比2.2%となり、前四半期から横ばいとなりました。

ノルウェーでは、欧州の多くの中央銀行が2024年にハト派（景気に対して弱気）的な姿勢に転じるなか、ノルウェー銀行（中央銀行）は比較的タカ派的な姿勢を維持してきました。当ファンドでは、当初は小幅な緩和サイクルの開始を予想してきましたが、最近では、ノルウェー銀行が自国通貨の堅調さを維持し、根強いインフレを完全に抑え込むために、政策金利をもう少し長い期間高水準に維持すると予想していました。2025年3月に利下げが行なわれるとの期待が高まっていたにもかかわらず、ノルウェー銀行は3月の金融政策決定会合で政策金利を据え置くことを決定しました。同中央銀行は、金融緩和を開始する月を特定するのではなく、国内および世界経済の動向が概ね予想通りに推移することを前提として2025年末までの利下げを見込んでいます。3月に発表されたインフレ指標は、懸念材料を増大させる内容となっています。2月のCPIの上昇率は、前月比で1.4%と前月から大幅に加速し、前年同月比でも3.6%と市場予想を大幅に上回りました。総合CPIが予想外に上振れした要因は、電気料金や食品価格の上昇によるものです。また、基調的な物価上昇率を示すコアCPIの上昇率は市場予想を上回り、前年同月比3.4%と前月から加速し、ここ数ヵ月の中で大きな加速となりました。

カナダでは、カナダ経済が強固な基盤の上で2025年のスタートを切っており、1月のGDP成長率は、製品生産が前月比1.1%増となったことを主因に、同0.4%増となりました。サービス業生産は前月比0.1%増にとどまっています。2025年第1四半期以降は、米国による広範な関税賦課の脅威を中心に下振れリスクが高まるなかで、カナダ経済の見通しは不透明感を増しています。カナダ銀行は、経済成長を下支えするために今後2回の金融政策決定会合で利下げを実施すると予想されていますが、米国の貿易政策によってシナリオが変わる場合には、この予想が変化する可能性があります。4月3日から米国に輸入される自動車に対して25%の追加関税が賦課されます。カナダとメキシコは、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の原産地規則を満たす製品については、関税から部分的に保護されています。自動車部品に対する25%の追加関税の賦課については、5月から実施される予定です。一部例外措置が適用されますが、関税の対象品目がさらに追加される可能性があるように思われます。インフレは加速しており、2月のCPIの上昇率は、前年同月比2.6%となり前月から加速しています。一部の商品やサービスに対して消費税が免除される期間の終了が、食料品価格などの上昇率加速の要因となっており、これまでのインフレ率の減速分が反転しています。ガソリン価格の上昇率

は前年同月比5.1%と前月から大幅に減速しており、シェルター価格や輸送費の上昇率も小幅に減速しています。しかし、基調的な物価上昇率を示すコアCPIの上昇率は底堅く推移しており、カナダ銀行が重視するコアCPIの指標であるCPIトリム値は、2月に前年同月比2.9%と前月から加速して、物価上昇圧力が継続していることを示唆しました。

新興国市場では、2025年3月は、変化するマクロ経済状況や地政学的な不確実性の高まり、地域別の経済成長のばらつきなどを背景に、引き続きボラティリティの高い展開となりました。米国の関税政策が引き続き主な政治圧力の対象となっており、トランプ米国大統領による関税措置が中国のみならず、世界貿易に広範な影響を及ぼしています。経済協力関係などの地政学的リスクの高まりも、投資資金の流れを圧迫し、投資家心理の重しとなりました。米国経済に対する不確実性の高まりが、米国資産の上昇期待を後退させており、米国の景気減速の可能性と新興国経済への波及効果に対する懸念が再燃しています。北米の経済成長が軟化するという見通しを受けて、投資家は特に貿易や投資の分野で北米との結びつきが強い新興国市場への投資割合の見直しを行なっています。一方、欧州では、財政規律の緩和により一定程度の財政赤字拡大を容認し、防衛関連の支出やインフラ投資などへの積極的な財政出動を行なうなど、拡張的な財政政策への転換が始まっており、これによって新たな投資機会がもたらされています。欧州と緊密な貿易関係を持つ新興国市場は、投資家から新たな関心を集め、資本配分の決定に影響を与えていることから、この恩恵を受ける可能性があります。新興国市場に対する投資家心理は変化し始めており、マクロ経済が変化するなかで、米国に対する需要の減少や欧州での景気刺激策の可能性、地政学的リスクの継続などの影響を比較するようになっていきます。注目すべきは、新興国債券を中心に新興国市場への投資資金の流入が戻りつつあることを示唆する兆候が見られることです。投資家は、魅力的な利回りと新興国市場の比較的安定した政策環境に惹かれて、新興国市場の現地通貨建て債券を愛好しています。しかし、当分の間は、トランプ米国大統領が「解放の日」と位置付ける2025年4月2日に発表した広範な関税に関連する潜在的なリスクと、今後の貿易ルートや貿易量への影響を注視することになると考えます。

引き続き、利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月16日～2025年 4 月14日)

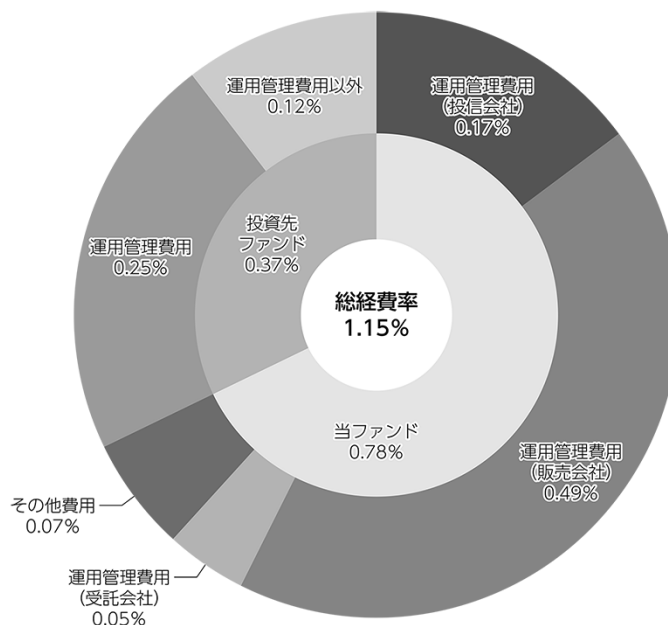
項 目	第209期～第214期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 8	% 0.355	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(2)	(0.082)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(6)	(0.245)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.036	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	(1)	(0.034)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	9	0.391	
作成期間の平均基準価額は、2,346円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## （参考情報）

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.15
①当ファンドの費用の比率	0.78
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月16日～2025年 4 月14日)

投資信託証券

銘柄		第209期～第214期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	マルチカレンシーファンド クラスB	千口 38,899	千円 6,585	千口 471,340	千円 78,661

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第209期～第214期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・マーケット・マザーファンド	千口 33	千円 33	千口 130	千円 132

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月16日～2025年 4 月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月16日～2025年 4 月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年10月16日～2025年 4 月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年4月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第208期末	第214期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
マルチカレンシーファンド クラスB	11,078,837	10,646,396	1,706,617	98.5
合 計	11,078,837	10,646,396	1,706,617	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第208期末	第214期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	1,806	1,709	1,737

(注) 親投資信託の2025年4月14日現在の受益権総口数は、18,922千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年4月14日現在)

項 目	第214期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,706,617	97.9
マネー・マーケット・マザーファンド	1,737	0.1
コール・ローン等、その他	34,620	2.0
投資信託財産総額	1,742,974	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第209期末	第210期末	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末
	2024年11月13日現在	2024年12月13日現在	2025年1月14日現在	2025年2月13日現在	2025年3月13日現在	2025年4月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,894,649,563	1,857,339,666	1,867,653,239	1,870,978,018	1,824,771,076	1,742,974,635
コール・ローン等	36,077,569	35,857,664	33,070,041	40,647,774	35,996,185	34,561,485
投資信託受益証券(評価額)	1,856,737,621	1,819,647,451	1,826,988,507	1,828,494,842	1,786,965,960	1,706,617,424
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	1,834,142	1,834,323	1,834,503	1,829,114	1,794,569	1,737,199
未収入金	—	—	5,759,977	5,750	13,886	58,070
未収利息	231	228	211	538	476	457
(B) 負債	9,698,016	10,134,242	10,668,538	9,871,768	10,958,515	10,593,578
未払収益分配金	7,968,383	7,930,905	7,900,024	7,864,873	7,830,071	7,785,489
未払解約金	—	369,734	757,707	—	1,128,795	470,237
未払信託報酬	1,072,711	1,090,655	1,174,793	1,085,888	1,000,364	1,130,065
その他未払費用	656,922	742,948	836,014	921,007	999,285	1,207,787
(C) 純資産総額(A－B)	1,884,951,547	1,847,205,424	1,856,984,701	1,861,106,250	1,813,812,561	1,732,381,057
元本	7,968,383,832	7,930,905,893	7,900,024,277	7,864,873,201	7,830,071,496	7,785,489,867
次期繰越損益金	△6,083,432,285	△6,083,700,469	△6,043,039,576	△6,003,766,951	△6,016,258,935	△6,053,108,810
(D) 受益権総口数	7,968,383,832口	7,930,905,893口	7,900,024,277口	7,864,873,201口	7,830,071,496口	7,785,489,867口
1万口当たり基準価額(C/D)	2.366円	2.329円	2.351円	2.366円	2.316円	2.225円

(注) 当ファンドの第209期首元本額は8,007,875,662円、第209～214期中追加設定元本額は54,551,004円、第209～214期中一部解約元本額は276,936,799円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第209期0.2366円、第210期0.2329円、第211期0.2351円、第212期0.2366円、第213期0.2316円、第214期0.2225円です。

(注) 2025年4月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は6,053,108,810円です。

## ○損益の状況

項 目	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
	2024年10月16日～ 2024年11月13日	2024年11月14日～ 2024年12月13日	2024年12月14日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月13日	2025年2月14日～ 2025年3月13日	2025年3月14日～ 2025年4月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,520,727	5,483,905	5,445,605	5,416,306	5,385,811	5,350,859
受取配当金	5,515,616	5,478,876	5,439,877	5,407,325	5,375,455	5,339,011
受取利息	5,111	5,029	5,728	8,981	10,356	11,848
(B) 有価証券売買損益	1,112,111	△ 25,252,409	20,698,317	16,009,597	△ 35,527,623	△ 67,322,114
売買益	1,142,815	91,365	20,865,846	16,162,315	196,543	179,001
売買損	△ 30,704	△ 25,343,774	△ 167,529	△ 152,718	△ 35,724,166	△ 67,501,115
(C) 信託報酬等	△ 1,163,803	△ 1,183,272	△ 1,274,560	△ 1,178,102	△ 1,085,314	△ 1,344,713
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	5,469,035	△ 20,951,776	24,869,362	20,247,801	△ 31,227,126	△ 63,315,968
(E) 前期繰越損益金	△4,385,646,351	△4,362,762,686	△4,369,246,737	△4,328,079,467	△4,292,087,955	△4,301,053,148
(F) 追加信託差損益金	△1,695,286,586	△1,692,055,102	△1,690,762,177	△1,688,070,412	△1,685,113,783	△1,680,954,205
(配当等相当額)	( 448,442,031)	( 447,812,408)	( 447,705,033)	( 447,209,187)	( 446,628,289)	( 445,749,103)
(売買損益相当額)	(△2,143,728,617)	(△2,139,867,510)	(△2,138,467,210)	(△2,135,279,599)	(△2,131,742,072)	(△2,126,703,308)
(G) 計 (D + E + F)	△6,075,463,902	△6,075,769,564	△6,035,139,552	△5,995,902,078	△6,008,428,864	△6,045,323,321
(H) 収益分配金	△ 7,968,383	△ 7,930,905	△ 7,900,024	△ 7,864,873	△ 7,830,071	△ 7,785,489
次期繰越損益金 (G + H)	△6,083,432,285	△6,083,700,469	△6,043,039,576	△6,003,766,951	△6,016,258,935	△6,053,108,810
追加信託差損益金	△1,695,286,586	△1,692,055,102	△1,690,762,177	△1,688,070,412	△1,685,113,783	△1,680,954,205
(配当等相当額)	( 448,442,031)	( 447,812,408)	( 447,705,033)	( 447,209,187)	( 446,628,289)	( 445,749,103)
(売買損益相当額)	(△2,143,728,617)	(△2,139,867,510)	(△2,138,467,210)	(△2,135,279,599)	(△2,131,742,072)	(△2,126,703,308)
分配準備積立金	1,368,648,160	1,357,101,142	1,347,459,769	1,337,221,942	1,326,377,470	1,313,382,957
繰越損益金	△5,756,793,859	△5,748,746,509	△5,699,737,168	△5,652,918,481	△5,657,522,622	△5,685,537,562

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年10月16日～2025年4月14日) は以下の通りです。

項 目	2024年10月16日～ 2024年11月13日	2024年11月14日～ 2024年12月13日	2024年12月14日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月13日	2025年2月14日～ 2025年3月13日	2025年3月14日～ 2025年4月14日
a. 配当等収益 (経費控除後)	4,552,104円	4,300,763円	5,180,250円	5,118,695円	4,300,737円	4,006,405円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	448,442,031円	447,812,408円	447,705,033円	447,209,187円	446,628,289円	445,749,103円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,372,064,439円	1,360,731,284円	1,350,179,543円	1,339,968,120円	1,329,906,804円	1,317,162,041円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	1,825,058,574円	1,812,844,455円	1,803,064,826円	1,792,296,002円	1,780,835,830円	1,766,917,549円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	2,290円	2,285円	2,282円	2,278円	2,274円	2,269円
g. 分配金	7,968,383円	7,930,905円	7,900,024円	7,864,873円	7,830,071円	7,785,489円
h. 分配金 (1 万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。



## ○分配金のお知らせ

	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年10月16日から2025年4月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第46条の2）

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	マルチカレンシーファンド クラスB	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得をめざします。	
主な投資対象	世界の短期債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、ABS、コマーシャル・ペーパーなど)を主要投資対象とします。	
投資方針	・経済協力開発機構(OECD)加盟国(これらに準ずる国を含みます。)の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に投資します。 ・投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。	
主な投資制限	・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
収益分配	原則として毎月6日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.268%程度(国内における消費税等相当額はかかりません。) ※上記の信託報酬率は、当該投資信託証券の純資産総額が300億円の場合の概算値です。(1米ドル=120円として計算) ※信託報酬は、純資産総額に定率(年率0.25%~0.27%)を乗じて得た額と、固定報酬として年額5,000米ドル(純資産総額に対し年率0.002%相当)を合計した額です。 ※純資産総額や為替相場などによって上記の信託報酬率は変動します。	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2106年12月31日まで	
決算日	原則として、毎年2月末日	

## ◆投資ポートフォリオ

## マルチカレンシーファンド

2024年2月29日

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
<b>割引債</b>				
ノルウェー（取得原価：JPY1,385,386,186）				
PLN	DNB Bank ASA 0% 02-May-24	38,000,000	1,411,935,228	9.90
			1,411,935,228	9.90
<b>割引債合計（取得原価：JPY1,385,386,186）</b>			<b>1,411,935,228</b>	<b>9.90</b>
<b>社債等</b>				
オーストラリア（取得原価：JPY875,648,189）				
Australia & New Zealand Banking Group				
AUD	1.55% 29-Aug-24	7,700,000	750,670,973	5.26
AUD	Mercedes-Benz Australia 1% 15-Mar-24	980,000	95,422,109	0.67
Volkswagen Financial Services Australia				
AUD	2.4% 28-Aug-24	620,000	59,697,993	0.42
			905,791,075	6.35
カナダ（取得原価：JPY1,335,507,668）				
Daimler Truck Finance Canada 2.14%				
CAD	13-Dec-24	12,600,000	1,358,057,651	9.52
			1,358,057,651	9.52
スペイン（取得原価：JPY451,955,900）				
GBP	Banco Santander 1.375% 31-Jul-24	2,500,000	464,469,532	3.25
			464,469,532	3.25
国際機関（取得原価：JPY3,670,725,024）				
Inter-American Development Bank 1.95%				
AUD	23-Apr-24	3,410,000	331,406,994	2.32
International Bank for Reconstruction and				
MXN	Development 0% 10-Jul-24	198,800,000	1,671,795,147	11.72
International Bank for Reconstruction and				
NOK	Development 1.75% 06-Nov-24	15,100,000	209,453,498	1.47
CLP	International Finance Corp 7.52% 05-Jul-24	8,600,000,000	1,337,374,356	9.37
			3,550,029,995	24.88
英国（取得原価：JPY914,209,708）				
Lloyds Bank Corporate Markets Plc 1.75%				
GBP	11-Jul-24	5,100,000	951,781,463	6.67
			951,781,463	6.67

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
社債等（続き）				
米国（取得原価：JPY1,457,783,724）				
USD	Credit Agricole London 3.25% 04-Oct-24	6,700,000	991,585,167	6.95
USD	Goldman Sachs 3.5% 23-Jan-25	3,210,000	472,534,126	3.31
			1,464,119,293	10.26
社債等合計（取得原価：JPY8,705,830,213）			<u>8,694,249,009</u>	<u>60.93</u>
国債				
カナダ（取得原価：JPY1,525,238,960）				
Export Development Canada 13.65%				
COP	22-Aug-24	43,000,000,000	1,641,515,175	11.50
			1,641,515,175	11.50
フィンランド（取得原価：JPY1,083,171,012）				
NOK	Kuntarahoitus Oyj 1.5% 02-Sep-24	78,000,000	1,085,050,782	7.60
			1,085,050,782	7.60

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
国債（続き）				
ニュージーランド（取得原価：JPY1,113,095,363）				
NZD	Auckland Council 5.806% 25-Mar-24	850,000	77,598,353	0.55
NZD	New Zealand LGFA 2.25% 15-Apr-24	12,510,000	1,137,398,062	7.97
			1,214,996,415	8.52
国債合計（取得原価：JPY3,721,505,335）			<u>3,941,562,372</u>	<u>27.62</u>
投資合計（公正価値）（取得原価：JPY13,812,721,734）			<u>14,047,746,609</u>	<u>98.45</u>
純金融資産合計			14,047,746,609	98.45
その他純資産			<u>220,839,940</u>	<u>1.55</u>
純資産合計			<u>14,268,586,549</u>	<u>100.00</u>

記号	通貨名称	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
CAD	カナダ・ドル	カナダ
CLP	チリ・ペソ	チリ
COP	コロンビア・ペソ	コロンビア
GBP	英ポンド	英国
MXN	メキシコ・ペソ	メキシコ
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
PLN	ポーランド・ズロチ	ポーランド
USD	米ドル	米国

## デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

以下の表は2024年2月29日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。各投資の主なリスク・エクスポージャーは外国為替である。

	実現利益 円	純未実現利益 の変動額 円	日本円合計	当期中平均活動額* 円
為替先渡契約	6,662,770	-	6,662,770	24,959,381

\*当期中平均活動額は、日本円に転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

## ◆貸借対照表・損益計算書等

## マルチカレンシーファンド

## ＜貸借対照表＞

2024年2月29日現在

	2024 JPY
<b>資産</b>	
投資（公正価値）（取得原価：13,812,721,734円）	14,047,746,609
現金	2,962,378
外貨（取得原価：9,756,782円）	10,017,133
未収利息	227,510,293
<b>資産合計</b>	<b>14,288,236,413</b>
<b>負債</b>	
未払運用報酬	2,267,330
その他の未払報酬	17,382,534
<b>負債合計</b>	<b>19,649,864</b>
<b>純資産</b>	<b>14,268,586,549</b>
受益証券1口当たり純資産ークラスB円建受益証券 （純資産総額14,268,586,549円および受益証券残高84,546,781,307口に基づく）JPY	
	0.1688

## ＜純資産変動計算書＞

2024年2月29日に終了した会計年度

	2024 JPY
<b>運用による純資産の純増加額</b>	
投資純利益	986,786,079
実現純利益	1,807,257,812
未実現評価益の純変動額	56,837,746
<b>運用による純資産の純増加額</b>	<b>2,850,881,637</b>
<b>受益者への分配金</b>	
クラスB日本円受益証券からの分配金	(565,391,936)
<b>分配金合計</b>	<b>(565,391,936)</b>
<b>資本取引</b>	
受益証券の発行： クラスB日本円受益証券の発行（28,720,586口）	4,518,927
受益証券買戻し： クラスB日本円受益証券の買戻し（16,109,884,858口）	(2,578,289,280)
<b>資本取引による純資産の純減少額</b>	<b>(2,573,770,353)</b>
<b>純資産の減少額合計</b>	<b>(288,280,652)</b>
<b>純資産</b>	
期首残高	14,556,867,201
<b>期末残高</b>	<b>14,268,586,549</b>

## ＜損益計算書＞

2024年2月29日に終了した会計年度

	2024 JPY
<b>投資収益</b>	
利息収入	1,042,629,970
<b>投資収益合計</b>	<b>1,042,629,970</b>
<b>費用</b>	
管理費用	6,681,141
保管手数料	5,039,148
運用報酬	29,693,948
受託者報酬	767,041
専門家報酬	12,736,074
その他費用	926,539
<b>費用合計</b>	<b>55,843,891</b>
<b>投資純利益</b>	<b>986,786,079</b>
<b>実現純利益および未実現評価益の変動額</b>	
実現利益／（損失）	
投資有価証券	1,847,267,172
外国為替取引および為替先渡契約	(40,009,360)
<b>実現純利益</b>	<b>1,807,257,812</b>
<b>未実現評価益の変動額</b>	
投資有価証券	56,573,415
外貨換算	264,331
<b>未実現評価益の純変動額</b>	<b>56,837,746</b>
<b>実現純利益および未実現評価益の変動額</b>	<b>1,864,095,558</b>
<b>運用による純資産の純増加額</b>	<b>2,850,881,637</b>

## ＜財務ハイライト＞

2024年2月29日に終了した会計年度

	クラスB 円建受益証券 JPY
<b>受益証券1口当たりの運用成績：</b>	
受益証券1口当たりの純資産価額（期首）	0.1447
<b>投資運用から生じる収益（B）</b>	
投資純利益	0.0106
実現純利益および未実現利益の変動額	0.0195
<b>投資運用収益合計</b>	<b>0.0301</b>
<b>分配金（控除）</b>	<b>(0.0060)</b>
<b>受益証券1口当たりの純資産価額（期末）</b>	<b>0.1688</b>
<b>トータル・リターン（A）</b>	<b>21.42%</b>
<b>財務比率／補完データ：</b>	
純資産平均残高に対する費用の割合（A）	(0.38%)
<b>純資産平均残高に対する投資純利益の比率（A）</b>	<b>6.66%</b>

- (A) トータル・リターンは当期間中の純資産価額の変動額に基づいて計算されている。トータル・リターンには分配された金額に関連するリターンも含まれている。費用の割合および投資純利益の比率は当期中の純資産平均残高に基づいて計算されている。財務ハイライトには、すべての投資関連費用および運用費用が反映されている。
- (B) 実績は資本取引を行った時期により異なる可能性がある。受益証券1口当たりの情報は当期中の日次平均受益証券口数に基づいて計算されている。

# マネー・マーケット・マザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日 2025年1月20日）  
（2024年1月23日～2025年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月10日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

### ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。



【運用報告書の表記について】  
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
17期(2021年 1 月20日)	10, 151	△0. 0		－	25
18期(2022年 1 月20日)	10, 150	△0. 0		－	21
19期(2023年 1 月20日)	10, 147	△0. 0		－	20
20期(2024年 1 月22日)	10, 144	△0. 0		－	20
21期(2025年 1 月20日)	10, 154	0. 1		63. 7	20

(注) 元本の安定性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 1 月22日	円		%		%
	10, 144		－		－
1 月末	10, 144		0. 0		－
2 月末	10, 144		0. 0		－
3 月末	10, 145		0. 0		－
4 月末	10, 145		0. 0		62. 9
5 月末	10, 146		0. 0		62. 6
6 月末	10, 146		0. 0		124. 6
7 月末	10, 147		0. 0		62. 1
8 月末	10, 148		0. 0		66. 3
9 月末	10, 150		0. 1		131. 1
10月末	10, 151		0. 1		121. 7
11月末	10, 152		0. 1		125. 7
12月末	10, 153		0. 1		63. 5
(期 末) 2025年 1 月20日	10, 154		0. 1		63. 7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年1月23日～2025年1月20日)

### 基準価額の推移

期間の初め10,144円の基準価額は、期間末に10,154円となり、騰落率は+0.1%となりました。

### 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

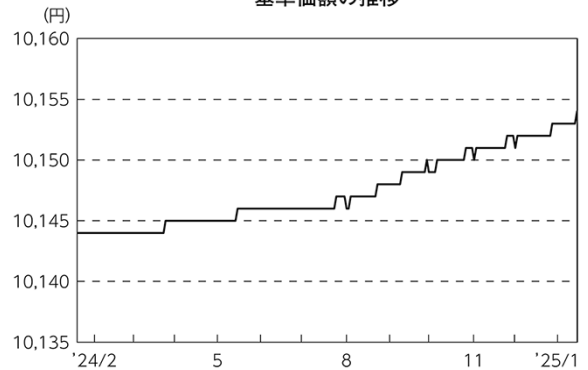
- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や7月に追加利上げの決定などを受けて、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.19%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことなどから、0.35%近辺で期間末を迎えました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/01/22	2025/01/20	2024/01/23	2025/01/20
10,144円	10,154円	10,144円	10,154円

### ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2025年1月20日)

## 公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	76,993	—
			(64,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年1月20日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	13,000	12,999	63.7	—	—	—	63.7
合計	13,000	12,999	63.7	—	—	—	63.7

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第445回利付国債（2年）	0.005	13,000	12,999	2025/2/1
合 計		13,000	12,999	

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,999	% 63.6
コール・ローン等、その他	7,452	36.4
投資信託財産総額	20,451	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,451,041
コール・ローン等	7,450,856
国債証券(評価額)	12,999,870
未収利息	96
前払費用	219
(B) 負債	28,952
未払解約金	28,952
(C) 純資産総額(A-B)	20,422,089
元本	20,113,107
次期繰越損益金	308,982
(D) 受益権総口数	20,113,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,154円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,039,232円、期中追加設定元本額は2,793,931円、期中一部解約元本額は2,720,056円です。

(注) 2025年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界のサイフ	10,756,984円
・ビムコ・ハイイールド・ファンド Aコース (為替ヘッジなし)	5,651,430円
・グローバル・カレンシー・ファンド (毎月決算型)	1,806,859円
・日興 豪州 インカム・オープン (毎月分配型)	1,176,764円
・ビムコ・ハイイールド・ファンド Bコース (為替ヘッジあり)	721,070円

(注) 1口当たり純資産額は1,0154円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2024年1月23日から2025年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

## ○損益の状況 (2024年1月23日～2025年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,354
受取利息	11,440
支払利息	△ 86
(B) 有価証券売買損益	6,850
売買益	10,928
売買損	△ 4,078
(C) 当期損益金(A+B)	18,204
(D) 前期繰越損益金	289,426
(E) 追加信託差損益金	41,551
(F) 解約差損益金	△ 40,199
(G) 計(C+D+E+F)	308,982
次期繰越損益金(G)	308,982

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。